

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名		チーム化による水産加工業等再生モデル事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	農林水産担当		参事官 田中 晋太郎		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	複数の事業者がそれぞれの強みを活かしつつ、連携して取り組む販売促進や人材確保等に必要な経費を支援することにより、水産加工業等の中小企業のチーム化を推進し、産業復興の加速化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水産加工業者同士の連携や、生産者・流通・販売を行う事業者との異業種間連携により、販売や生産の効率化等に向けた取組を支援。 (取組例) ・チーム化のためのコーディネート(衛生管理、技術レベル等のコーディネート) ・チームによる商品開発・パッケージデザイン、加工・製造融通、販売促進、輸出、人材確保・後継者育成等。 構築したチーム化モデルを東北各地で共有し、取組みを拡大。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	181		
	執行額	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	案件ごとに設定される成果目標の達成割合が100%となること	案件ごとに設定された成果目標の達成数	成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績		-	-	-	-	-		
	当初見込み		-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト		-	-	-	-	-		
	計算式		/	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0	1	新規要求					
	復興政策調査費	0	180						
	計	0	181						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	復興施策の推進									
	施策	(5)「新しい東北」の創造に係る施策の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			-	-	施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	改革項目	分野:	-								
アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
アクション・プログラム (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)において、「若者や女性を含む人材が集まり活躍する、暮らしやすい、働きやすい生活・雇用環境の再整備等を政府一丸となって戦略的に推進する。」と言及されており、「被災地以外からの人材の呼び込みと、企業の人材獲得力の向上」の視点からの確かな事業目的である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)において、「若者や女性を含む人材が集まり活躍する、暮らしやすい、働きやすい生活・雇用環境の再整備等を政府一丸となって戦略的に推進する。」と言及されており、国(復興庁)が事業を行うことが適当である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)において、「若者や女性を含む人材が集まり活躍する、暮らしやすい、働きやすい生活・雇用環境の再整備等を政府一丸となって戦略的に推進する。」と言及されており、「被災地以外からの人材の呼び込みと、企業の人材獲得力の向上」の視点から優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	復興庁	新29-0002	伴走型人材確保・育成支援モデル事業		
復興庁	新29-0003	企業内専門人材派遣モデル事業			
復興庁	新29-0004	被災地域人材確保対策調査事業費			
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位:百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	<p>(イメージ)</p> <pre> graph TD A[復興庁] --> B["A. 民間事業者(チーム化に取り組む企業) 〇〇百万円"] A --> C["B. 民間事業者(運営補助事業) 〇〇百万円"] </pre>				